

令和8・9年度 競争入札参加資格登録審査申請書（市内区分 測量・建設コンサルタント等）

申請前チェックリスト

※申請書の提出前に下記リストにて確認の上、本チェックリストはファイルにとじずに提出してください。

会社名

書類順番	提出書類名	申請者確認欄
①	競争入札参加資格登録審査申請書（測量・建設コンサルタント等）	
②	建設コンサルタント等の業種のうち希望する登録部門（香芝市様式）	
③	経営規模等総括表（香芝市様式）	
④	登録証明書等（写し）	
⑤	測量等実績調書（香芝市様式） 建設コンサルタント業者、地質調査業者、補償コンサルタント業者のかたは現況報告書の写し（確認済印のあるもの）の添付により上記の測量等実績調書、技術者経歴書、営業所一覧表、財務諸表類の関係書類に代えることができます。	
⑥	技術者経歴書（国土交通省様式）	
⑦	営業所一覧表（国土交通省様式）	
⑧	財務諸表類（写し）	
⑨	納税証明書又は完納証明書（写し） ・個人の場合：（1）市県民税（直近の年分）に未納額が無い証明 （2）国民健康保険料（直近の年分）に未納額が無い証明 ・法人の場合：（1）法人市民税（直近の事業年度分）に未納額が無い証明 （2）代表者の市県民税（直近の年分）に未納額が無い証明	
⑩	消費税及び地方消費税について未納税額が無い証明（写し） ・個人の場合：（1）納税証明書その3又はその3の2 ・法人の場合：（1）納税証明書その3又はその3の3	
⑪	・個人の場合：（1）住民票抄本（写し） ・法人の場合：（1）商業登記簿謄本（履歴事項全部証明書）（写し）	
⑫	誓約書兼承諾書	
⑬	委任状（行政書士が代理申請する場合）（任意様式） ※委任の無い場合は不要	

No.	提出前確認	申請者確認欄
1	ファイル綴じ（縦型/長辺綴じ/2穴/紙製/綴じ具は樹脂製/色指定無）となっているか	
2	提出書類は、上記（①～⑬）の番号順に並べているか	
3	⑨・⑩・⑪は、発行日から3月以内となっているか	
4	市内区分での申請の場合は下記を満たしていること 個人：令和7年1月1日以降引き続き在住していること 法人：令和7年1月1日以降引き続き主たる営業所を有していること	

競争入札参加資格登録審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

香芝市長

令和 8 年 月 日

令和 8・9 年度において、香芝市が委託する測量・建設コンサルタント等業務の競争入札に参加する資格審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違ないことを誓約します。

新規
 繼続（更新）

本店

〒

住 所

フ リ ガ ナ

商号又は名称

フ リ ガ ナ

代表者役職氏名

電 話 番 号

F A X

支店（契約の権限を委任する支店等がある場合は、下欄に記入のこと。）

〒

住 所

フ リ ガ ナ

商号又は名称

フ リ ガ ナ

代表者役職氏名

電 話 番 号

F A X

市 内 市内以外

希望する業種（ただし、登録を受けた業種のうち 6 業種までとする。）

第1希望		第2希望		第3希望	
第4希望		第5希望		第6希望	

フ リ ガ ナ

申請事務担当者氏名 :

申請事務担当者電話番号 :

建設コンサルタント等の業種のうち希望する登録部門 (希望部門に○を付けてください。)

業種	①測量	②建設コンサルタント業務																					
登録部門	測量	海河川、 大洋川、 砂防及び海岸・ 空港	港湾及び 空港	電力土木	道路	鉄道	上水道及び 工業用水道	下水道	農業土木	森林土木	水産土木	廃棄物	造園	都市計画及び 地方計画	地質	土質及び基礎	鋼構造及びコンクリート	トンネル	施工計画、 積算	施工設備	建設環境	機械	電気電子
申請																							

業種	③建築設計	④地質調査	⑤補償コンサルタント業務							⑥不動産鑑定	⑦土地家屋調査	⑧計量証明事業	
登録部門	建築設計	地質調査業務	土地調査	土地評価	物件	機械工作物	営業補償・特殊補償	事業損失	補償関連	総合補償	不動産鑑定	土地家屋調査	計量証明事業
申請													

- 希望部門数に制限はありません。
- 申請書表紙に記載した業種以外の業種・部門に○をつけても登録できません。

経営規模等総括表

測量等実績高	競争への参加を希望する業種区分	直前2年度分決算		直前1年度分決算		直前2年間の平均実績高	左記金額は消費税を(含む・含まない)	創業			
		年月から		年月から				年月日			
		年月まで		年月まで				休業又は転(廃)業の期間			
		千円		千円				年月日			
								年月日			
								現組織への変更			
								年月日			
								営業年数			
								年			
								備考			
計											

技術職員のうち有資格者	資格名称	人数	人	資格名称	人数	人	資格名称	人数	人	常勤職員の数	区分	人数	
	一級建築士		人	機械部門		人	第一種電気主任技術者		人		技術職員		人
	二級建築士		人	電気電子部門		人	伝送交換主任技術者		人		事務職員		人
	構造設計一級建築士		人	建設部門		人	線路主任技術者		人		その他職員		人
	設備設計一級建築士		人	上下水道部門		人	土地区画整理士		人		計		人
	建築設備士		人	衛生工学部門		人	不動産鑑定士		人		役職員		人
	建築積算士(建築積算資格者)		人	農業部門		人	土地家屋調査士		人				
	一級土木施工管理技士		人	森林部門		人	司法書士		人				
	二級土木施工管理技士		人	情報工学部門		人	公共用地経験者		人				
	測量士		人	応用理学部門		人	地質調査技士		人				
	環境計量士		人	環境部門		人	補償業務管理士		人				
	R C C M		人	総合技術監理部門		人							
	A P E C エンジニア		人										

測量等実績調書

(直前年決算分用)

(登録業種区分)

記載要領

- 1 登録業種の種類ごとに作成すること。
 - 2 下請業務については「発注者名」の欄には元請業者名を、「件名」の欄には下請業務名を記載すること。
 - 3 「請負代金の額」の欄は、消費税込みの金額を記載すること。

測量等実績調書

(前々年決算分用)

(登録業種区分)

記載要領

- 登録業種の種類ごとに作成すること。
 - 下請業務については「発注者名」の欄には元請業者名を、「件名」の欄には下請業務名を記載すること。
 - 「請負代金の額」の欄は、消費税込みの金額を記載すること。

誓約書兼承諾書

令和 年 月 日

香芝市長

住 所

商 号 又 は 名 称

代 表 者 役 職 氏 名

私（当社）は、測量・建設コンサルタント等に係る競争入札の参加資格等に関する資格審査を受けるに当たり、下記の事項について誓約します。

なお、これらの事項に反する場合、参加資格の取消しや契約解除等、貴市が行う一切の措置について異議を申し立てません。

また、誓約内容確認のため、貴市が必要に応じ関係官庁及び税務関係当局に調査及び照会することを承諾し、該当する事由の有無の確認のため、役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。

記

1 私（当社）は、下記のいずれにも該当しません。

(1) 役員等が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である。

(2) 暴力団（暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与している。

(3) 役員等が、その属する法人若しくは法人格を持たない団体、自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で、又は第三者に損害を与える目的で、暴力団又は暴力団員を利用している。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的若しくは積極的に暴力団の維持及び運営に協力し、又は関与している。

(5) 上記(3)及び(4)に掲げる場合のほか、役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき關係を有している。

(6) 貴市に納めるべき市税及び国民健康保険料（法人にあっては、その代表者の市町村税を含む。）を滞納している。

2 私（当社）は、貴市と締結した契約に係る下請契約、再委託契約又は資材、原材料の購入契約等の契約に当たり、上記1(1)から(5)までのいずれかに該当する者と契約を行いません。

3 私（当社）は、貴市と締結した契約の履行に当たり、暴力団又は暴力団員から不当介入を受けた場合は、遅滞なくその旨を市長に報告するとともに、警察に届けます。

「役員等」とは、法人にあっては役員（非常勤である者を含む。）、支配人及び支店又は営業所（常時建設工事等及び物品・役務関係業務の契約に関する業務を行う事務所をいう。以下同じ。）の代表者を、法人格を持たない団体にあっては法人の役員と同等の責任を有する者を、個人にあってはその者、支配人及び支店又は営業所の代表者をいう。

以 上